

重要物資に生じている 安定供給確保上の課題

2025年10月

これまでのサプライチェーン強靱化に向けた取組

【2022年】

9月30日

安定供給確保基本指針 閣議決定

12月20日

特定重要物資の指定等に関する政令 閣議決定（12月23日施行）

- ※ 抗菌薬、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、重要鉱物、可燃性天然ガス、船舶の部品を指定

【2024年】

1月30日

特定重要物資の**追加指定等に関する政令** 閣議決定（2月2日施行）

- ※ 先端電子部品（コンデンサー・高周波フィルタ）、重要鉱物に「ウラン」を追加

～6月20日

安定供給確保取組方針 策定・改定

- ※ 先端電子部品の取組方針策定とともに、肥料、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、重要鉱物、船舶の部品の取組方針を改定
- ※ 我が国が優位性を有する特定重要物資やその部素材について、技術流出防止措置を実施することを計画の認定要件として追加（対象物資は、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、先端電子部品）

【2025年】

2月14日

GOCO(国有施設民間操業) スキームの実施に関する政令 閣議決定（2月19日施行）

- ※ 同時に安定供給確保基本指針を改正

～6月23日

安定供給確保取組方針 改定

- ※ 永久磁石、半導体、重要鉱物、先端電子部品の取組方針を改定
- ※ <永久磁石> 磁石とEV駆動用モーターの一体開発を取組対象に追加
- ※ <半導体> 半導体原料の蛍石のリサイクル対象範囲の拡大、従来型半導体の認定要件の見直し
- ※ <重要鉱物> 半導体等の原材料となるタングステン・フッ素を施策の対象に追加
- ※ <先端電子部品> 代替調達や調達元の複線化の実施を認定要件に追加

10月29日現在

135件の供給確保計画を認定

特定重要物資の安定供給確保の取組について

- 所管大臣は、各物資の取組方針に基づき、企業からの供給確保計画を認定し支援する。
- **12**の特定重要物資につき、予算の総額**2兆3,827億円**。

特定重要物資の主な支援措置の内容 及び認定済計画数（計135件）

（2025年10月29日時点）

抗菌性物質製剤（厚労）（2件認定） 原材料及び原薬の生産基盤強化、備蓄 ・βラクタム系抗菌薬	肥料（農水）（12件認定） 備蓄 ・りん酸アンモニウム ・塩化カリウム	船舶の部品（国交）（10件認定） 生産基盤強化 ・エンジン（2ストローク・4ストローク） ・クランクシャフト ・ソナー ・プロペラ
半導体（経産）（26件認定） 生産基盤強化、原料の供給基盤強化 ・従来型半導体 ・半導体製造装置（部素材含む） ・半導体部素材（部素材含む） ・半導体原料（黄リン、ヘリウム、希ガス、蛍石等）	蓄電池（経産）（35件認定） 生産基盤強化、技術開発 ・蓄電池 ・蓄電池製造装置 ・蓄電池部素材	航空機の部品（経産）（18件認定） 生産基盤強化、研究開発等 ・大型鍛造品 ・CMC ・炭素繊維 ・鋳造品 ・SiC繊維 ・スポンジチタン
永久磁石（経産）（5件認定） 生産基盤強化、技術開発等 ・ネオジム磁石 ・サマリウムコバルト磁石 ・省レアアース磁石	先端電子部品（経産）（4件認定） 生産基盤強化、研究開発 ・MLCC・フィルムコンデンサ ・SAWフィルター・BAWフィルター ・電子部品製造装置（部素材含む） ・電子部品部素材（部素材含む）	工作機械・産業用ロボット（経産）（5件認定） 生産基盤強化、研究開発 ・CNC ・減速機 ・リニアガイド ・鋳物代替素材（ミネラルキャスト） ・サーボ機構 ・PLC ・リニアスケール ・CNCシステム ・ボールねじ
重要鉱物（経産）（6件認定） 探鉱、鉱山開発、精錬能力強化、技術開発 ・マンガン ・リチウム ・ガリウム ・タングステン ・ニッケル ・グラファイト ・ゲルマニウム ・フッ素 ・コバルト ・レアアース ・ウラン	天然ガス（経産）（1件認定） 戦略的余剰液化天然ガスの確保 ・天然ガス	クラウドプログラム（経産）（11件認定） プログラム開発・開発に必要な利用環境の整備 ・基盤クラウドプログラム ・高度な電子計算機

※ いずれも詳細は検討中

1 未指定物資で課題が生じているもの

[国土交通省]

- 船体を構成する部品

[厚生労働省・経済産業省]

- 人工呼吸器

[経済産業省]

- 磁気センサー
- 無人航空機
- 人工衛星
- ロケットの部品（機体、推進装置）

2 既指定物資で課題が生じているもの

[経済産業省]

- 重要鉱物
- 蓄電池
- 半導体
- 航空機の部品

✓ 「1 未指定物資で課題が生じているもの」は物資所管省庁が「早急に措置を講じる必要」があると判断した物資であり、特定重要物資としての指定要件にも該当しうるもの。既指定物資の課題への対応を含めて、引き続き精査を進める。

1 未指定物資の安定供給確保上の課題

未指定の重要な物資に係る安定供給確保上の課題

（１）船体を構成する部品

- 船舶の大部分を構成する基幹的な部品。国内では廃業等による供給能力の低下が進み、外部依存のおそれ。
- 主要生産国は中国、韓国、日本。米中間で戦略的確保が進むなど、優先供給等による供給途絶等の蓋然性が高い。
- 現状貿易量の99.6%を海上輸送に依存。船舶の供給が滞ればエネルギー・食料・製品等の輸出入に支障が生じる。

（２）人工呼吸器

- 多くの疾患で広く用いられる重要な医療機器。日本で販売されているものの殆どを海外に供給依存。
- 新型コロナ時に導入した多くの人工呼吸器が2028年頃には耐用年数が経過し更新期を迎えるが、新たな感染症の発生等で海外からの供給が途絶した場合、十分な数量の供給が困難となるおそれ。

（３）磁気センサー

- パソコン、自動車、産業用ロボット等に使用される基幹的な電子部品。ローエンド品は既にコモディティ化が進んでおり、他国による一定程度のキャッチアップが認められる状況。
- 自動運転等に用いられる高性能のハイエンド品は、日本企業が優位性を維持しており、今後はローエンド品よりも大きな需要の伸びが期待されるが、他国による技術獲得の取組等が継続すれば、外部依存が進み、供給途絶時には川下企業を含めサプライチェーン全体に甚大な影響。

（４）無人航空機

- 公共インフラ等の点検、物流・運搬などに広く活用されているが、中国が国際市場の8割程度を占める。
- 各国が戦略物資として囲い込みや国産化政策を推進するなか、我が国の自律性の確保が課題。

（５）人工衛星、ロケットの部品

- 人工衛星が提供する地球観測や衛星通信、測位情報は気象観測や航空機・船舶等の運航システム、災害時の対応などに不可欠であるが、人工衛星やロケット部品の一部は供給を海外依存。
- 人工衛星の打ち上げ需要増に伴い、各国が自国需要を優先すれば、供給途絶の蓋然性が極めて高い。

①船体を構成する部品

船体のサプライチェーン上の課題

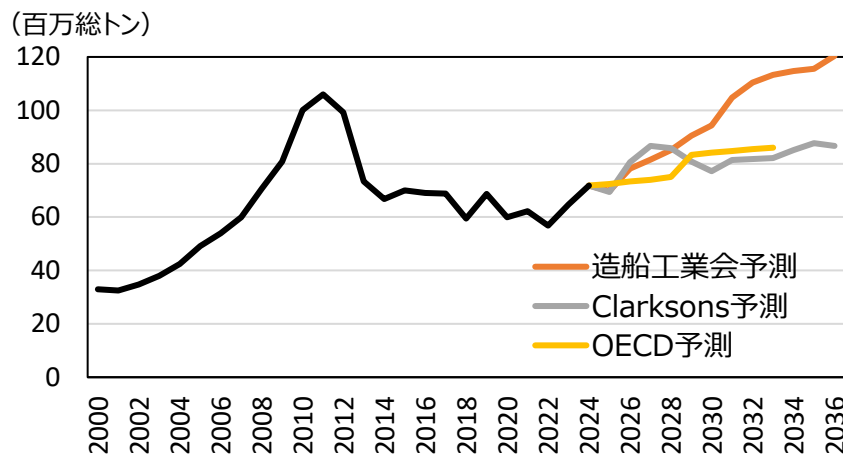
- 船体は、**船舶の大部分を構成**し、その機能を決する**基幹的な部品**。
- 世界では**中国、韓国、日本が9割以上**の船舶を供給。近年、**中国が船舶の供給シェアを大幅に増加**させており、**米国は中国製船舶に追加入港料を課す等の対抗措置**を実施。今後需要増が見込まれる中、**戦略的な供給確保の重要性**が増している。
- 日本では**造船所の廃業等により船体の供給能力が低下**しており、将来的に**過度に外部依存するおそれ**。外部依存すれば、自国内への優先供給や供給制限等によって**供給途絶等が生じる蓋然性が高い**。
- **貿易量の99.6%を海上輸送に依存**する日本において船舶の供給途絶等が発生すれば、**エネルギー・食料・資材・製品等の輸出入が制限され国民生活・経済活動に支障**が生じかねず、**船体の安定供給が喫緊の課題**。

船舶の種類



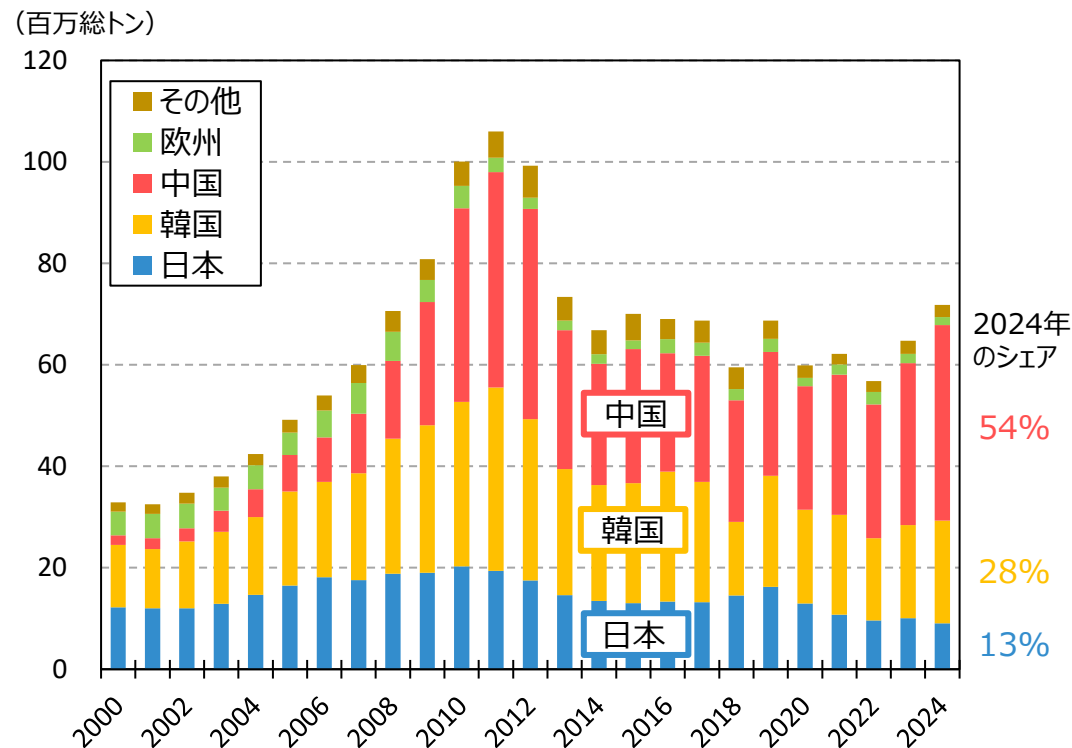
出典：日本郵船、商船三井、川崎汽船、ONE JAPAN HP

世界の船舶建造の需要予測



出典：国土交通省資料

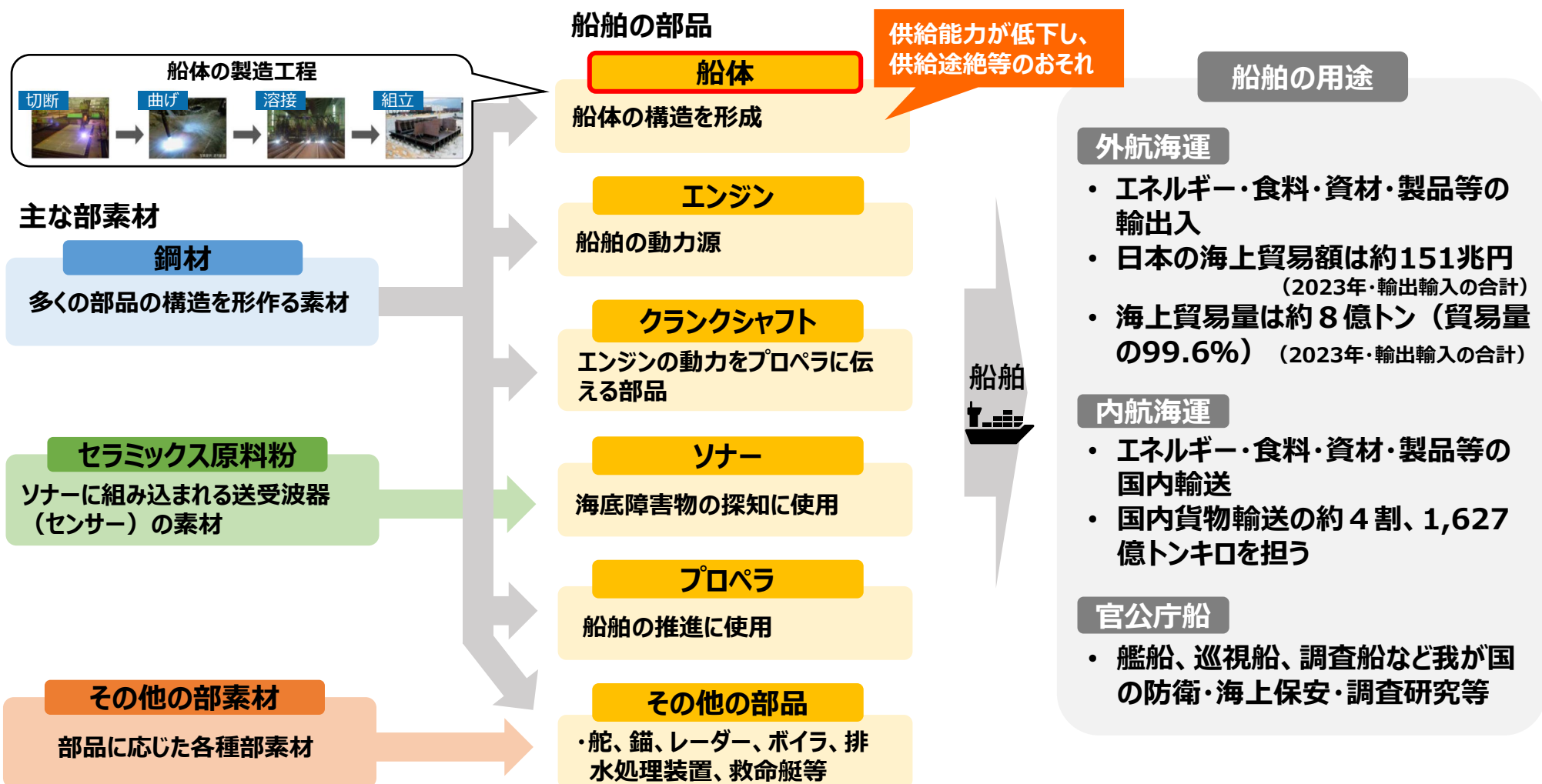
世界における船舶建造量の推移とシェア



出典：IHS Markit 対象：総トン数100トン以上の国際航海に従事する船舶

船体のサプライチェーン上の課題

- 船舶は、**構造を形成する船体**と**多様な機能を有する船用機器**を組み立てることにより建造される。
- 供給途絶等のリスクを踏まえ、2022年に**エンジン、クランクシャフト、ソナー及びプロペラ**を特定重要物資に指定し、安定供給確保を図っている。一方で、造船所の廃業等により**船体の供給能力が低下し、船体に供給途絶等のおそれ**が生じている状況。
- 船体が不足すれば船舶のサプライチェーンに支障が生じることから、**船体の安定供給が喫緊の課題**。



②人工呼吸器

人工呼吸器のサプライチェーン上の課題

- 人工呼吸器は、人の臓器の機能を補助する重要な医療機器であり、感染症蔓延時はもとより通常時でも急性期から慢性期まで多くの疾患で広く用いられ、医療上の必要性は非常に高いが、日本で販売されているものの殆どは海外からの輸入。
- 新型コロナウイルス感染症後、国の施策として補助金交付や譲渡等を行った結果、国内の在庫量は大幅に増加したものの、人工呼吸器の耐用年数は約8年とされ、近い将来、在庫量は減少に転じる見込み。新たな感染症等が発生し需要が急増した際や何かしらの理由で海外からの供給が途絶した際、十分な数量の供給が困難となるおそれ。

人工呼吸器が使用される場面（例）

- ✓ 呼吸不全（肺炎、喘息、慢性閉塞性肺疾患等）
- ✓ 循環障害（うっ血性心不全、心筋梗塞等）
- ✓ 意識障害（気道確保が必要）
- ✓ 手術後、胸部外傷等

【患者数】 呼吸器系疾患71万人
循環器系疾患102万人
（出典：令和5年患者調査）

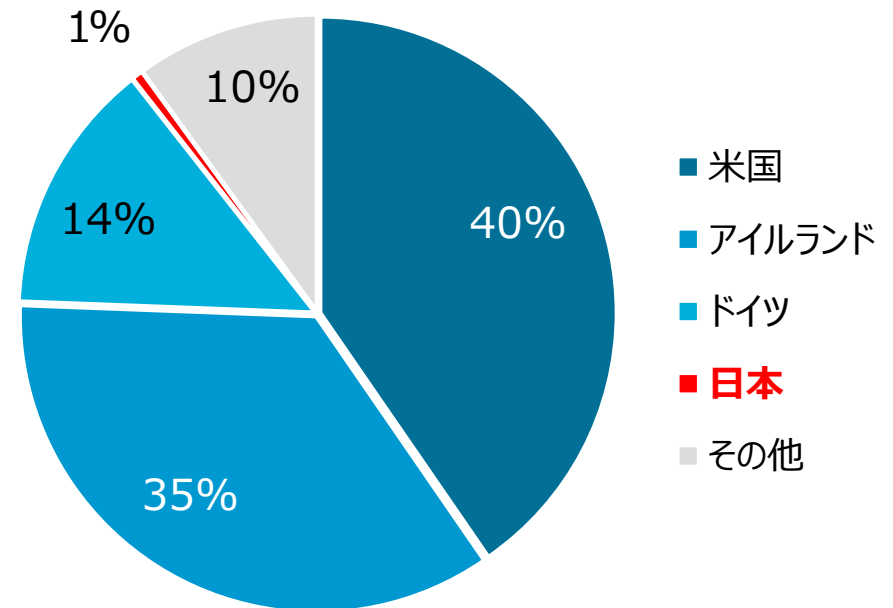
新型コロナウイルス感染症蔓延時（2020-21年）

【需 要】 7.2万台⇒10.5万台に45%増※1
【供 給】 0.6千台⇒2.7千台※2（補助金で支援※3）

人工呼吸器の耐用年数は通常 **8年**程度とされる。
新型コロナウイルス感染症蔓延時に医療機関に配置された機器
は2028～29年頃に**更新期を迎える**見込み。

⇒ **2028～29年までに国内生産体制を強化**し、
次の需要急増（感染症有事）に備える必要がある。

日本国内の国別シェア ※4



出典：厚労省令和6年薬事工業生産動態統計調査を元に厚労省作成

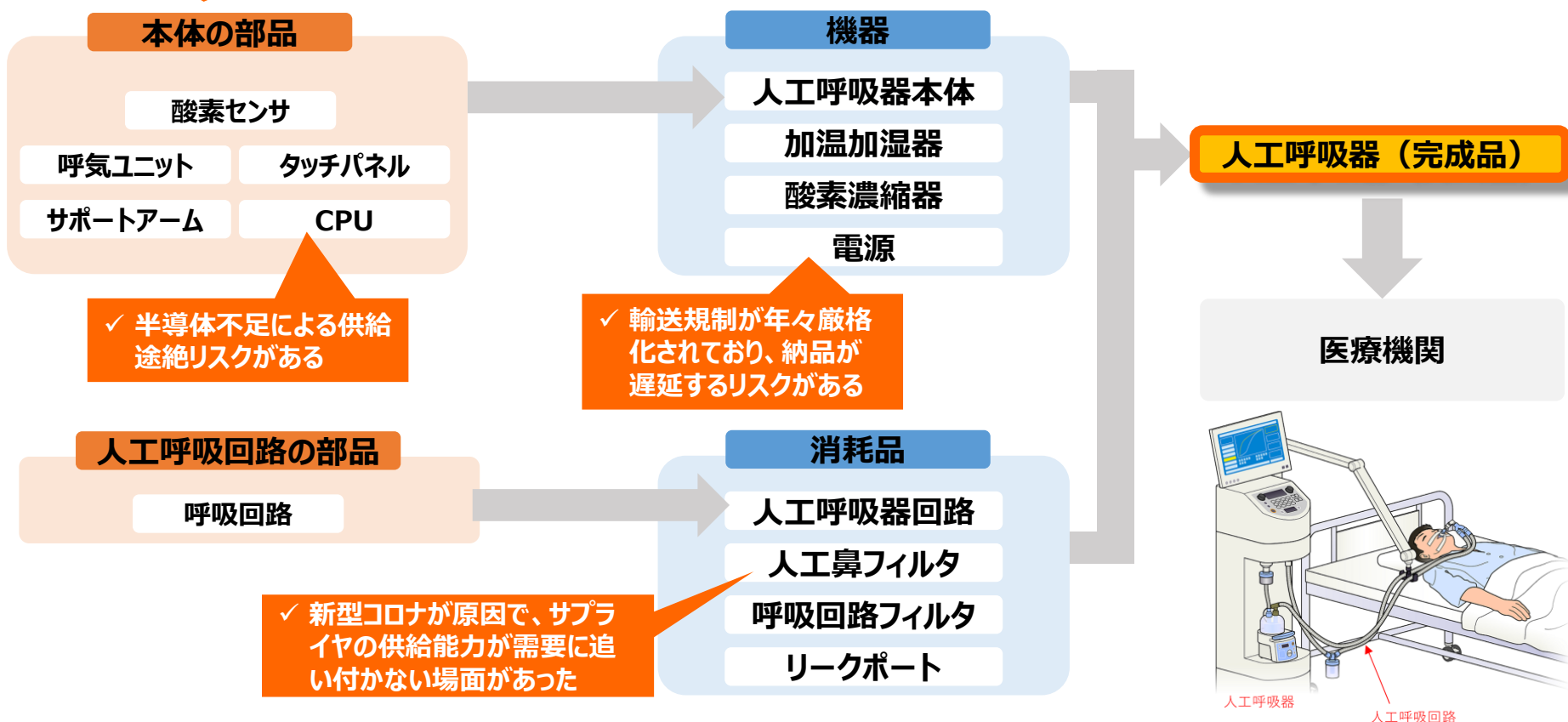
※1:2014～2018年の平均出荷量と2021年の出荷量 ※2:2020年と2021年の国内生産量（※1,2とも薬事工業生産動態統計調査）

※3:経産省R2補正「アビガン・人工呼吸器等の生産のための設備整備事業」 ※4:2024年、出荷量ベース

人工呼吸器のサプライチェーン上の課題

- 日本で販売されている**人工呼吸器本体の99%以上は海外からの輸入**。加えて、人工呼吸器の稼働に直接影響を及ぼす重要な部品（**酸素センサ、CPU、人工鼻フィルタ**）についても、海外からの輸入に依存しており、安定的な供給が求められる。
- 新型コロナウイルス感染症蔓延時には、世界的な需要が高まり、国単位での抱え込みが発生。また、サプライヤーへの需要集中により、**十分な数量の供給が受けられない**事態が発生した。

- ✓ 医療機器業界ではM&Aが頻繁であり、買収による事業撤退のリスクがある
- ✓ 製造販売事業者の専用品も多く、サプライヤ変更が困難

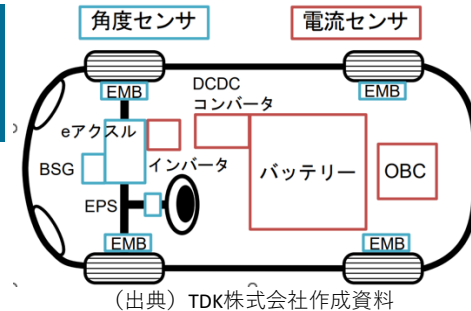


③磁気センサー

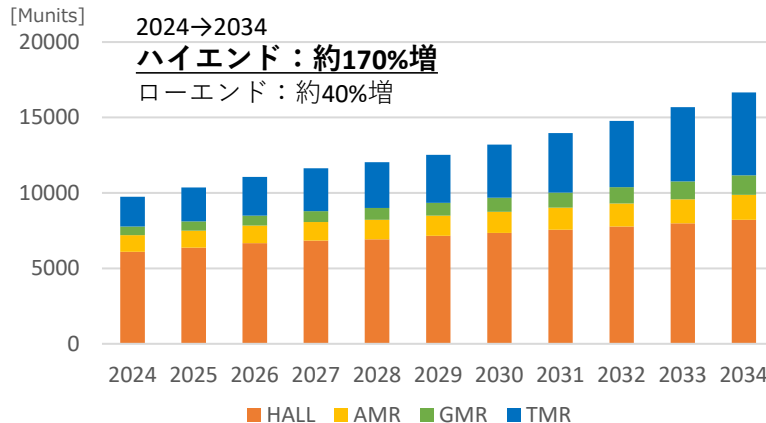
磁気センサーのサプライチェーン上の課題

- 磁気センサーは、地磁気・部品位置・回転角度・電流等の計測に用いられる**基幹的な電子部品**。スマートフォン、パソコン、自動車、産業用ロボット、家庭用電化製品等、幅広い工業製品に組み込まれ、**広く国民生活・経済活動が依拠**。近年、外国政府による**大規模な公的支援や外資誘致、技術獲得の取組等**を背景に競争が激化している。
- **ホールセンサー**（ホール効果センサー）、**AMRセンサー**（異方性磁気抵抗センサー）等のローエンド品は既にコモディティ化が進んでおり、**中国企業が一定のシェアを有している**。
- ハイエンド品である**GMRセンサー**（巨大磁気抵抗センサー）や、**TMRセンサー**（トンネル磁気抵抗センサー）は、**自動車・産業機械等の電動化・自動運転化の流れ**のなかにおいて、高精度の検知・制御が求められる電流・位置・角度センサー等に用いられるなど、**今後はローエンド品よりも大きな需要の伸び**が期待される。足下では、**日本企業が優位性を維持しているものの**、他国による技術獲得の取組等が継続すれば、**ハイエンド品における優位性を喪失し、外部依存が進むおそれがある**。

自動車における
ハイエンド磁気センサーの
想定用途

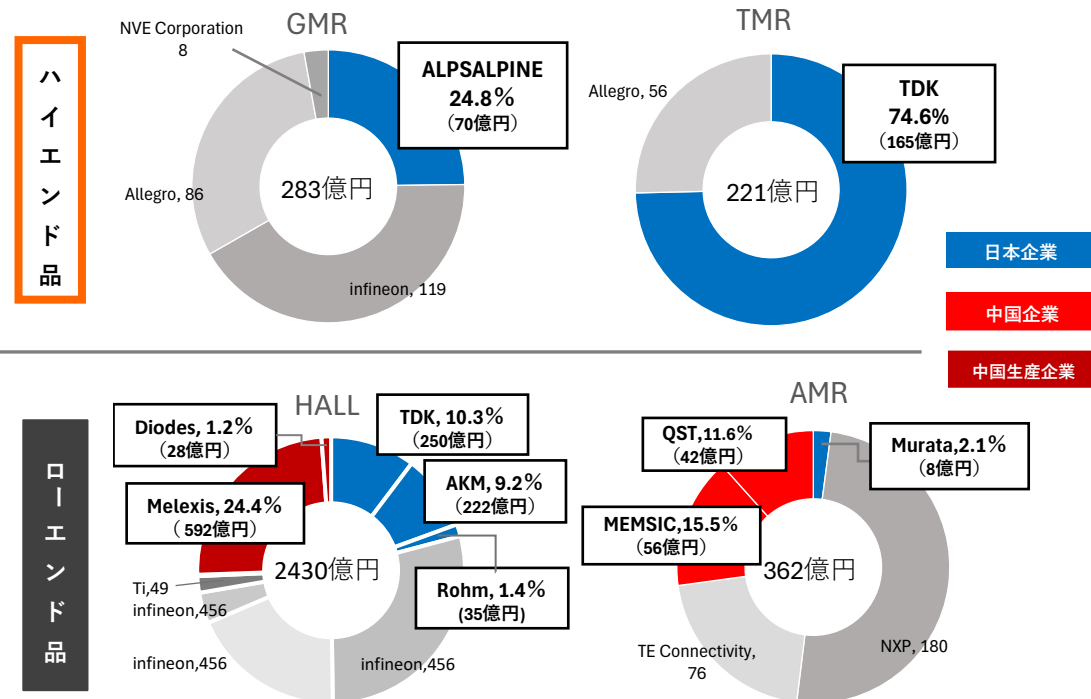


磁気センサー（HALL、AMR、GMR、TMR）の需要予測



出典：Yole Developpement社及び企業ヒアリングに基づき経済産業省作成

磁気センサー（HALL、AMR、GMR、TMR）の企業別シェア ※金額ベース



出典：Yole Developpement社及び企業ヒアリングに基づき経済産業省作成 10

原料

Fe, Co, Ni,
Al₂O₃,
SiO₂
など

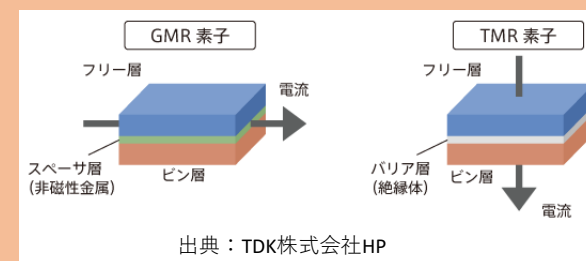
部素材

金属
ターゲット材,
レジスト,
CMPスラリー
など

製造装置

成膜装置,
パターニング
装置,
検査装置
など

磁気センサー



主要アプリケーション例

スマートフォン関連

自動車関連

産業機器関連

無人航空機のサプライチェーン上の課題

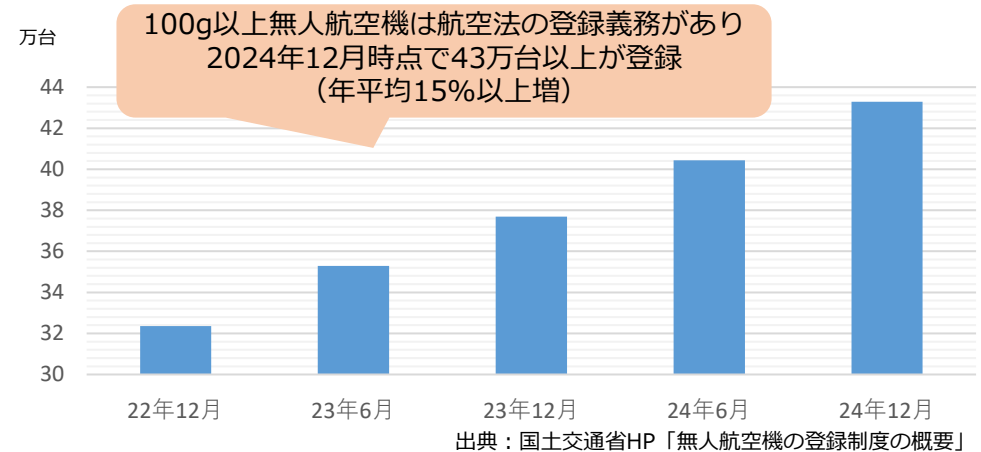
- 無人航空機は、公共インフラ等の点検、物流・運搬、通信、農業などに広く活用されており、今後人口減少が進む中で国民の生活・経済活動を支える重要な物資であるが、中国が国際市場の8割程度を占めており外部に供給網を大きく依存している状態。
- 近年は特定国が経済的威圧の手段として利用しており、各国が戦略物資としての囲い込みや国産化政策を推進する中で、供給途絶の蓋然性が極めて高く、自律性の確保が課題。

経済的威圧の手段として用いられた事例

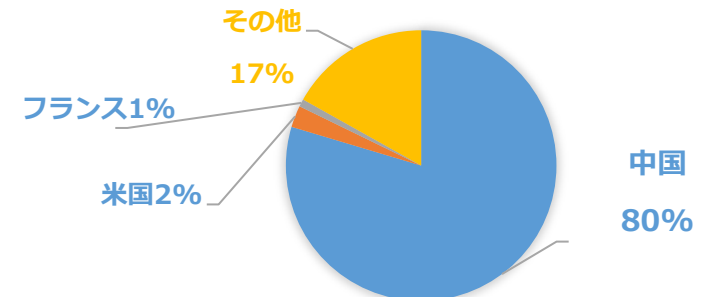
- ✓ 中国外交部は、2024年10月10日、「アメリカの軍需企業および高級管理職に対する反制措置の決定について」との外交部令を公布。
- ✓ 同令内では、米国が台湾に対して大規模な武器援助を行ったとして、関連する米国企業及び幹部に対する制裁措置を行うことを公表。
- ✓ 中国が行った措置は以下の通り。
 <対象企業>
 Edge Autonomy Operations LLC
 Huntington Ingalls Industries Inc.
Skydio Inc.
 <措置内容>
 ・中国国内における動産、不動産およびその他の各種財産の凍結
 ・中国国内の組織や個人に対する、対象企業と取引や協力などの活動の禁止
- ✓ この措置を受け、Skydio社は無人航空機の生産が遅滞する旨を発表。
 <Skydio社の声明（2024年10月30日）の概要>
 この制裁措置の結果として、我々のバッテリー供給は数ヶ月間減少し、これは顧客に対して影響を与えることになる。（略）バッテリーは、未だ中国から脱せていない数少ない部品の1つである。
 （略）現時点では新しい供給源が来年の春まで稼働することは期待していない。（以下略）

出典：中国外交部HP及びSkydio HPより引用・翻訳

無人航空機の航空法登録機体数



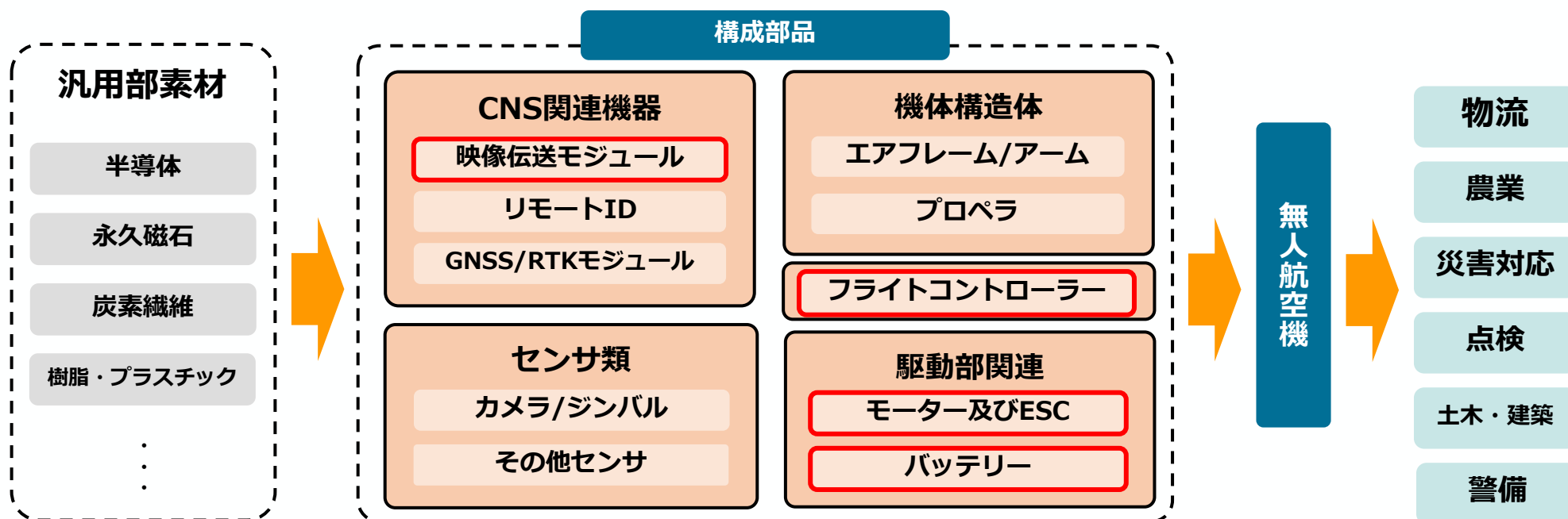
産業用途無人航空機のグローバルシェア（概算）



出典：Drone Industry Insightより経産省作成。各機体メーカーの本社所在地を計上

無人航空機のサプライチェーン上の課題

- 無人航空機の構成部品において、**映像伝送モジュール、フライトコントローラ、バッテリー、モーター及びESC**は稼働に直接影響を及ぼす重要度の高い部品であり、特に安定的な供給が求められる。



各部品の重要性

<映像伝送モジュール、フライトコントローラ>

- 安定的な飛行や情報セキュリティの確保の観点から極めて重要。
- 機体の性能に直結する部品であり、技術的自律性の観点からも重要。
- 特定国が大きなシェアを有していると推測される。

<バッテリー、モーター及びESC>

- どちらも、無人航空機特有の仕様が求められ、汎用品の転用が困難。
- 特定国が大きなシェアを有しており、近年、海外メーカーにおける供給途絶の事例も発生。

(参考) 無人航空機を構成する主要部品



<フライトコントローラ>
機体の飛行制御を行う、無人航空機の「頭脳」ともいえる部品

<ESC>
モーターの回転を制御するための部品

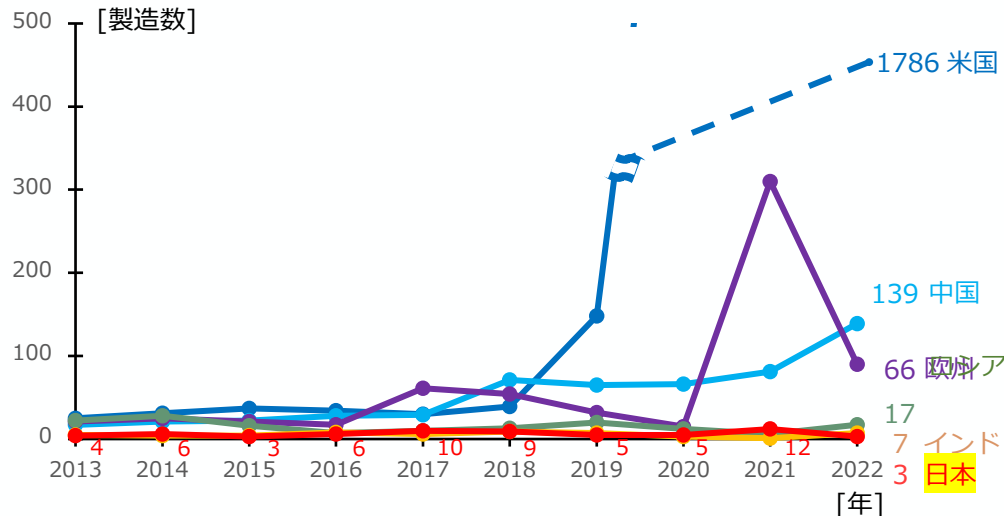
<映像伝達モジュール>
機体で撮影した情報を地上局等に送信する役割を果たす部品

人工衛星のサプライチェーン上の課題

- 衛星データは、気象観測や航空機・船舶の運航システム、災害時の対応等に活用されており、人工衛星は国民の生活・経済に必要不可欠。また宇宙市場の拡大により、人工衛星及び衛星部品の需要は飛躍的に増加することが見込まれている。
- 現在、部品の一部は海外に供給依存している状態。人工衛星の打ち上げ需要の増加に伴い、各国が自国への供給を優先した結果、日本への供給遅延が発生する事例も報告されている。
- また、衛星通信等を他国に依存している場合、将来的に経済的威圧の材料に利用される可能性も考えられる。現状のままでは海外に供給を依存している/今後する依存するおそれがあるため、供給途絶の蓋然性が極めて高い。

各国の人工衛星の製造数

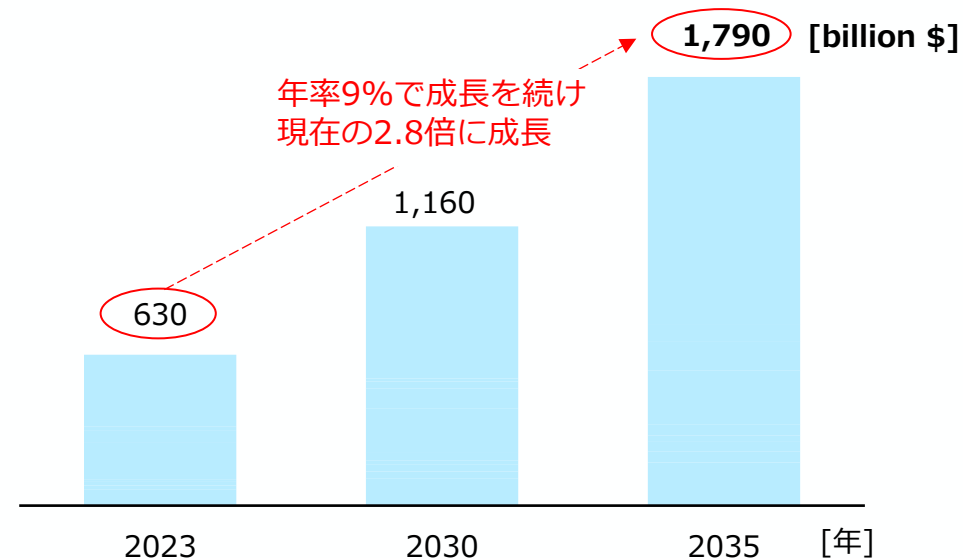
- 人工衛星の製造数に注目すると、米国が世界をリードする中、中国の取組も加速。
- さらに、欧州やロシアに続き、インドにおいても着実に経験が蓄積されてきている。



出典：一般社団法人 日本航空宇宙工業会「R4年度宇宙産業データブック」を基に経済産業省にて作成
※キューブサット以下の大きさを除いた、20kg程度以上のサイズの衛星を集計。

世界の宇宙市場の成長

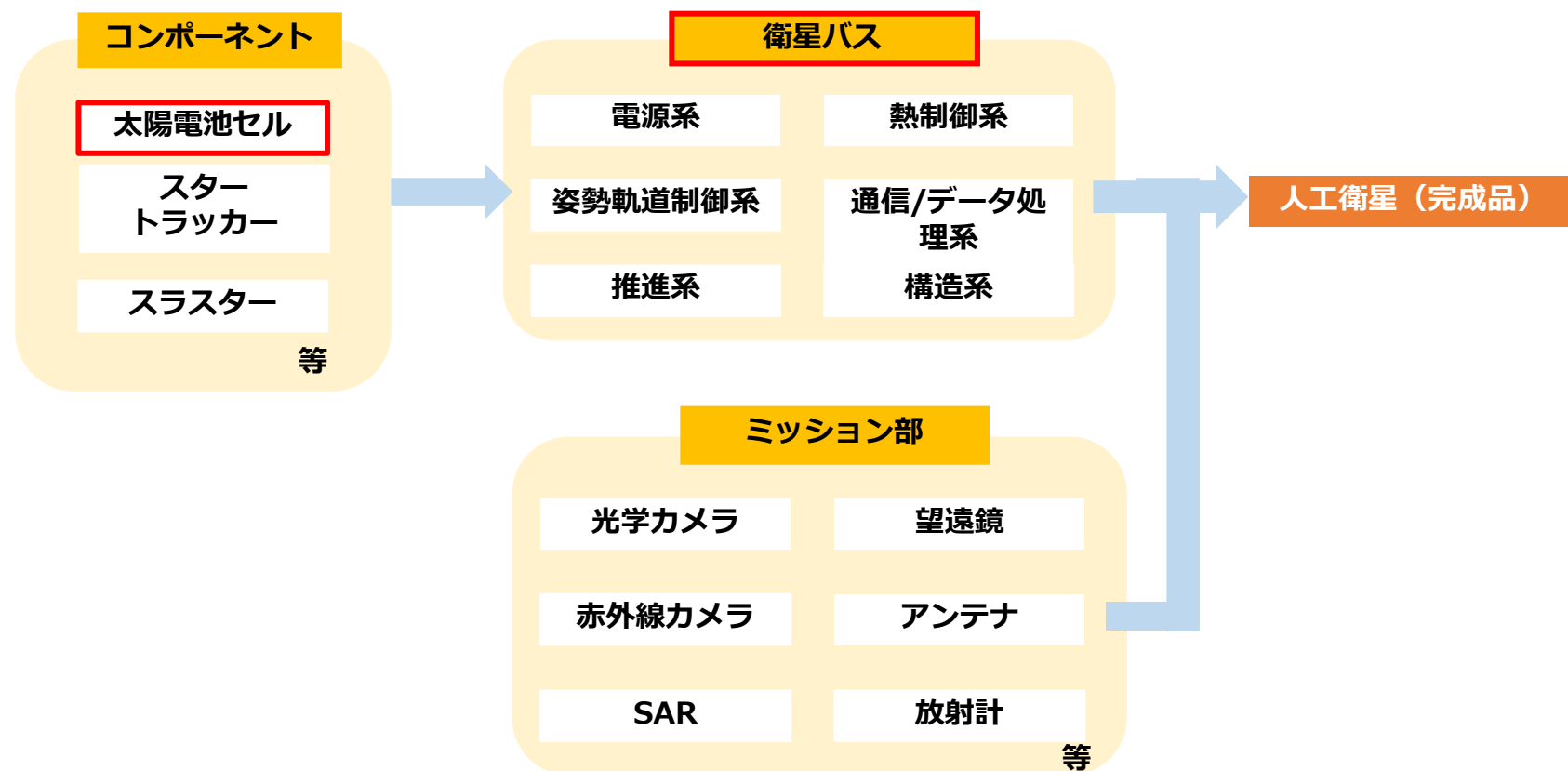
世界経済フォーラム（WEF）は、宇宙市場は年率9%で成長を続け、2035年には現在の2.8倍に達すると分析（この成長率は、世界のGDP成長率（5%）の2倍、半導体産業の成長率（6～8%）と同等）。



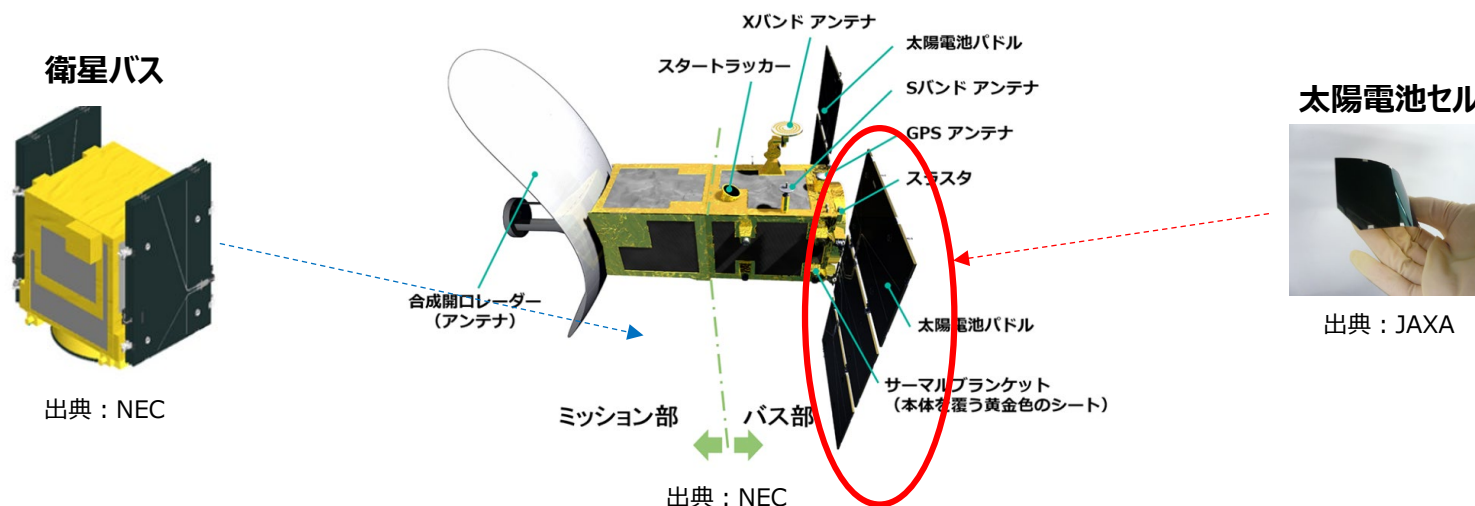
出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』（2024）を基に経済産業省にて作成

人工衛星のサプライチェーン上の課題

- 人工衛星の構成部品において、**太陽電池セル**や**衛星バス**は、稼働に直接影響を及ぼす重要度の高い部品かつ、供給途絶の蓋然性が高まっているため、特に安定的な供給が求められる。



(参考) 人工衛星の概要



	重要性	外部依存性・途絶蓋然性
太陽電池セル	- 衛星における電力供給の唯一の手段。 - その発電効率や耐放射線性は、衛星の運用期間やミッションの達成度に直結することから、性能面においても極めて重要。	【海外に供給を依存している】 現在、太陽電池セルを過度に欧米に依存しているが、自国の官需や大口取引先への優先供給が行われており、日本への供給優先度が低下し供給遅延の事例が報告されている。今後も需給ギャップの解消は見通せず、さらなる供給遅延や途絶の蓋然性が高い。
衛星バス	- 通信、観測、測位などあらゆる衛星用途に共通する基幹システム。衛星バスがあってはじめてミッション部が機能。 - 衛星バスなしには、衛星サービスを自律的に設計することはできない。	【今後海外に供給を依存するおそれ】 日本は欧米と比較すると、量産による製品競争力に差が生じつつある。現状のままでは、価格・性能競争力を有する海外企業に市場を席巻され、海外に依存するおそれがある。衛星バスの生産能力は、自社サービスの拡大、自国の官需への対応が優先されるため、日本への供給遅延や途絶の蓋然性が高い。

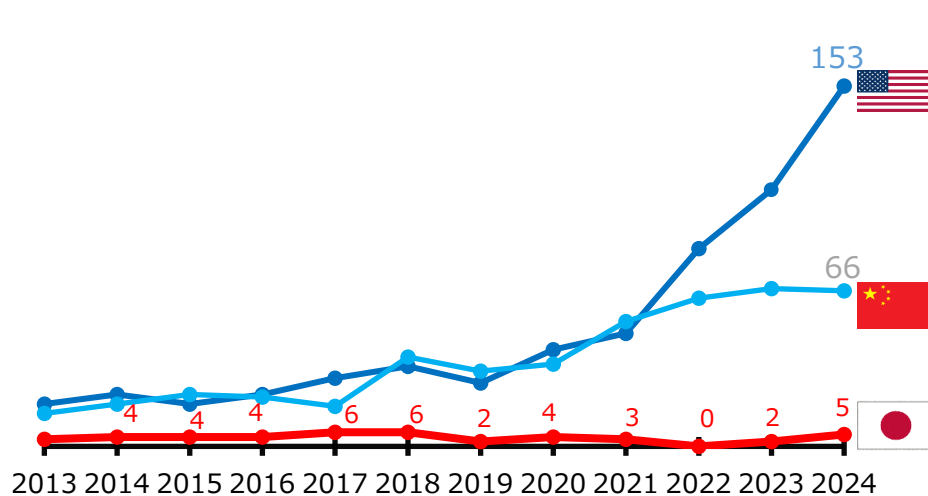
⑥ロケットの部品

ロケットの部品のサプライチェーン上の課題

- ロケットは人工衛星の軌道投入に必要不可欠だが、現状その**部品の一部は海外に供給を依存**している状態。
- また世界的な**人工衛星の打ち上げ需要の増加に伴い、各国が自国への供給を優先した結果、供給途絶の蓋然性が高まっている。**
- 一部の部品については**日本への納品遅延が発生**するなど、**実際に我が国のロケットの打ち上げ計画に影響を及ぼした事例も存在**しており、安定供給が喫緊の課題となっている。

各国のロケットの打ち上げ数

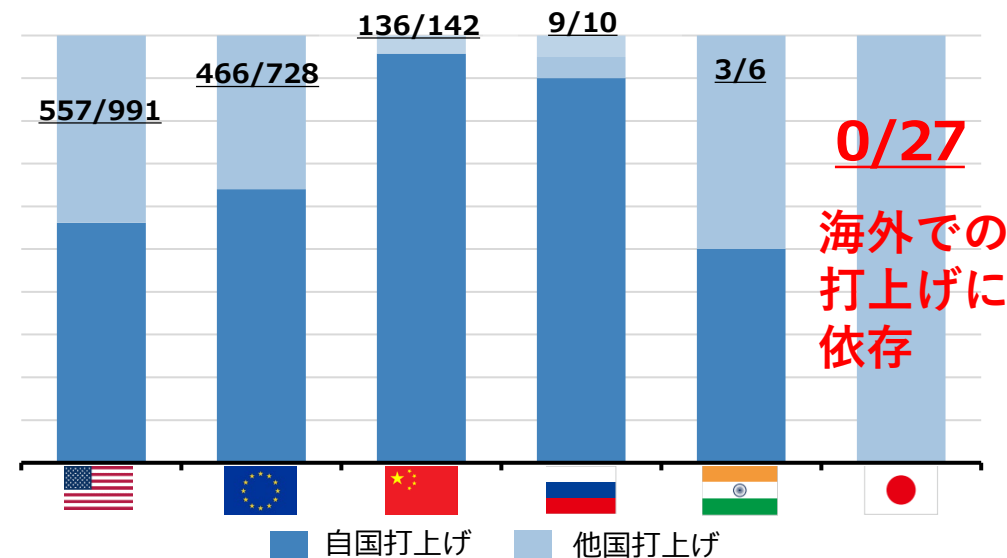
- 2020年以降、**人工衛星の製造数・ロケット打ち上げ数ともに米国が世界をリード。**
中国も追随し**国際競争が激化。**
- **日本は2030年前半に30機/年の打ち上げを政府目標**として掲げ支援を行っているところ（「宇宙戦略基金基本方針」令和6年4月26日、令和7年3月26日改定）。



出典：内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ（打ち上げ成功のみをカウント）を基に経済産業省にて作成

自国での商業衛星打ち上げ回数（2013－2022年累計）

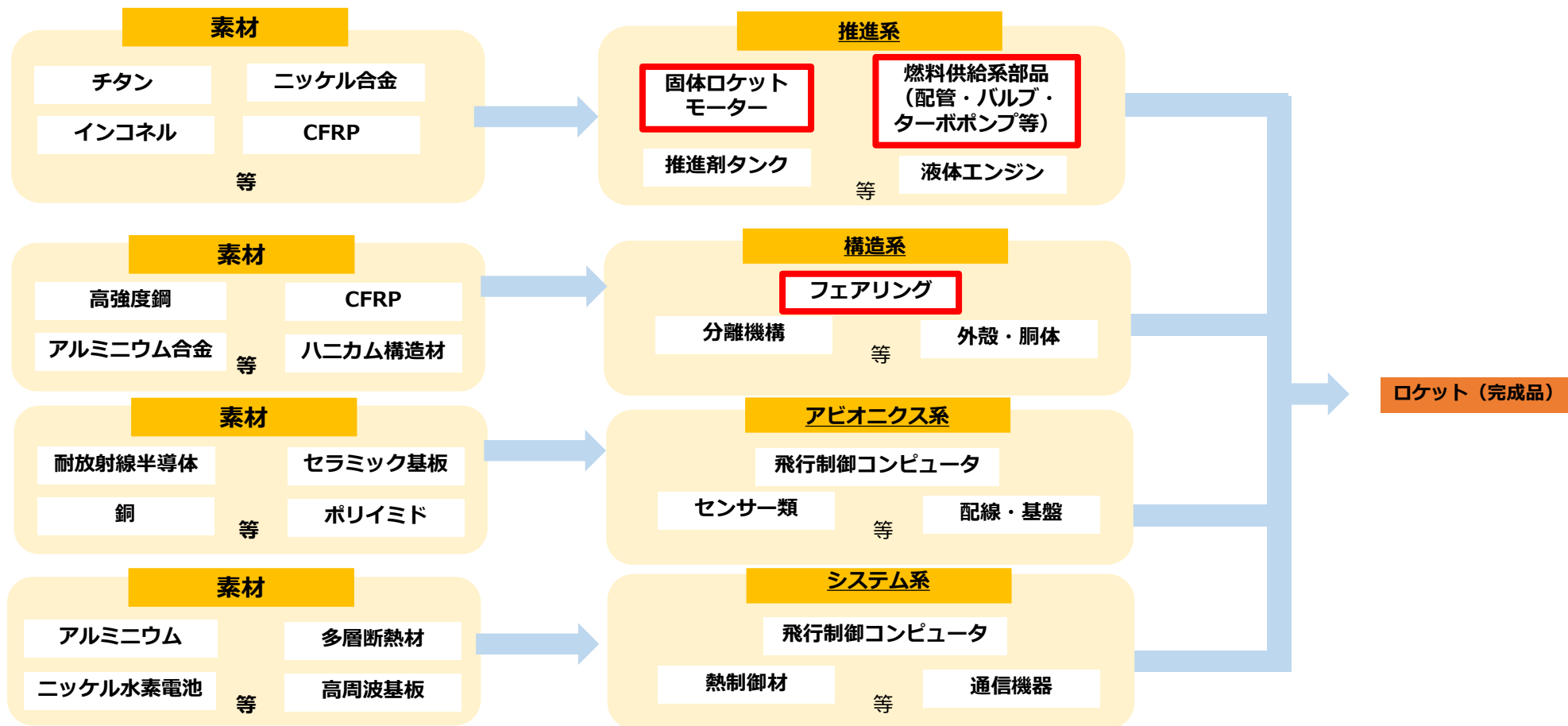
- 日本の政府衛星は、他国と同様、自国のロケットでの打ち上げが主。一方、商業衛星については、日本での打ち上げ選択肢がなく、**海外での打ち上げに依存**する状況が続いている。



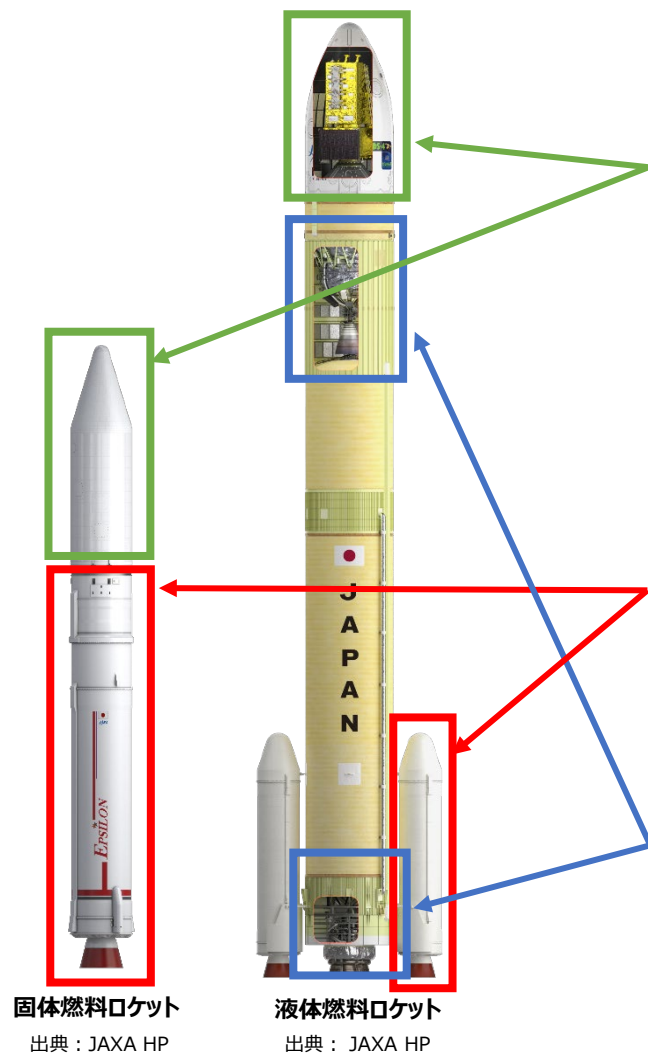
出典：2023年6月輸送小委_内閣府宇宙開発戦略推進事務局資料を基に経済産業省にて編集

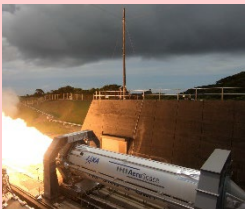
ロケットの部品のサプライチェーン上の課題

- ロケットの部品において、**フェアリング**、**固体ロケットモーター**、**燃料供給系部品**は稼働に直接影響を及ぼす重要度の高い部品であり、特に安定的な供給が求められる。



(参考) ロケットの部品の概要



	重要性	外部依存性・途絶蓋然性
フェアリング  出典：JAXA HP	- ロケット先端に搭載。飛行中の空力加熱、振動、音響、風圧等から人工衛星を保護するとともに、機体の空気抵抗を低減して安定的な飛翔を実現。 - 環境条件への耐性と軽量性を有することが必要。	【海外に供給を依存している】 - 国内需要の増加に供給能力が追いついておらず、海外依存の割合が増加。 - 国際的な需要増の中、各国が自国への供給を優先し、日本への供給が遅延。供給途絶の蓋然性が高まっている。
固体ロケットモーター  出典：JAXA HP	- 固体燃料ロケット本体や液体燃料ロケットの補助ブースターとして使用。 - 強力な推進力を生み出すノズル部分には超高温・高圧への耐性が必要であり、炭素繊維を炭素マトリックスで固めたカーボン・カーボン複合材が利用される。	【今後海外に供給を依存するおそれ】 - 製造できる事業者が世界的に限定されており、国内需要の増加に供給能力が追いついていない。 - 防衛製品と生産技術を共有していることから、各国とも戦略的対応（輸出管理、自国向け増産支援）を進めており、海外依存した場合、供給途絶の蓋然性が高い。
燃料供給系部品  出典：JAXA HP	- 液体燃料をエンジン燃焼室に供給し、強力な推進力を生み出す精密な部品類。 - 軸受保持器は極低温の液体推進薬中でターボポンプの高速回転への耐久性と潤滑性を維持することが必要。	【今後海外に供給を依存するおそれ】 製造できる事業者が国内で限定。生産体制は脆弱で、供給が途絶する可能性が高い。

2 既指定物資の安定供給確保上の課題

1 海外依存度が高い物資の他国による輸出管理等への対応

(1) 重要鉱物、蓄電池

- 特定重要物資の原材料として不可欠であるが、取組方針において支援対象としていない一部のレアアースを含む複数の重要鉱物について、主要輸出国による輸出管理、資源国の情勢悪化、市況悪化等が発生しており、引き続き、安定供給確保に課題。
- また、蓄電池は原材料の短期的な切り替えが困難※であることから、原材料の安定的な調達に向けた対応が課題。
※原材料の品質が蓄電池の化学反応に影響し、これにより蓄電池の性能・安全性が決まる。

2 市場拡大に伴う外部依存リスク・供給途絶リスクの高まり等への対応

(1) 蓄電池

- 現在、一定規模以上の生産能力の拡大を伴う車載用・定置用リチウムイオン電池の安定供給確保の取組を支援。
- GXの進展等に伴う市場拡大に対応した他国企業による安価・大量生産等を背景に、外部依存・供給途絶リスクが高まっている系統用・産業用等の多様な蓄電池の安定供給確保が課題。

(2) 半導体

- 世界市場が拡大する中で、外部依存・供給途絶リスクが高まっており、海外に依存する半導体の製造工程の国内生産回帰をさらに進める必要。

(3) 航空機の部品

- 一時的に需要が落ち込んだ炭素繊維、スポンジチタンの目標達成時期について、今後見込まれる航空機需要の回復も見据え、適切に見直す必要。

参考 特定重要物資の指定の要件

特定重要物資の指定の要件（概要）

➤ 以下の**4要件を全て満たす**、特に安定供給確保を図るべき**重要な物資に絞り込んで適切に指定**する。

要件 1	国民の生存に 必要不可欠 又は 広く国民生活又は経済活 動が依拠	国民の生存に直接的な影響が生じる物資をいう。 国民の大多数に普及していたり、様々な産業に組み込まれていたりして、経済合理的な観点からの代替品がない物資をいう。
要件 2	外部に過度に依存 又は 外部に過度に依存 するおそれ	供給が特定少数国・地域に偏っており、供給途絶等が発生した場合に甚大な影響が生じ得る物資をいう。 社会経済構造の変化や技術革新の動向（メガトレンド）等を踏まえ、我が国が措置を講じなければ将来的な外部依存のリスクの蓋然性が認められる物資をいう。
要件 3	外部から行われる行為に よる供給途絶等の 蓋然性	外部から行われる行為により 供給途絶等が発生 し、国民の生存や国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす可能性を評価し、その 蓋然性が認められる こと。
要件 4	本制度による措置の 必要性	要件1～3に加え、本制度による施策が特に必要と認められる場合に指定を行う。 ①他制度による措置が既に講じられている場合には、本制度により措置を講ずる必要性は小さいと判断される。 ②措置を講ずる優先度が高く、特にその必要性が認められる場合としては、例えば、次に掲げる場合が考えられる。 ✓ 国民の生存に必要不可欠な物資又は基幹的な役割を果たすインフラ機能の維持に与える影響が顕著と考えられる物資のうち、例えば、近年、供給途絶等が発生した実績がある、供給途絶等のリスクが高まる傾向がみられるなど、早急に措置を講ずる必要がある場合 ✓ 中長期的な社会経済構造の変化や技術革新の動向（メガトレンド）を踏まえ将来にわたって重要性や成長性が見込まれる場合や、我が国及び諸外国・地域における産業戦略や科学技術戦略での位置づけ等を総合的に勘案し、例えば、近年、国際環境の変化等を受け、諸外国・地域で物資の困り込みが行われるリスクが高まっている、集中的な支援が検討されているなど、早急に措置を講ずる必要がある場合

➤ 指定にあたっては、**支援が効果的に実施できるかどうかといった観点に留意**。

➤ **解除の考え方**

安定供給確保のための措置を講ずる必要が小さくなったと考えられる特定重要物資について、将来の社会経済情勢や国際情勢等を見据えて**慎重に検討した上で、指定を解除**するものとする。

特定重要物資の指定の要件（要件 1 重要性）

法律上の要件

国民の生存に
必要不可欠

又は

広く国民生活又は
経済活動が依拠

基本指針

国民の生存に直接的な影響が生じる物資をいう。事象の重大性、影響範囲及び代替が困難であることを総合的に考慮して該当性を判断。

国民の大多数に普及していたり、様々な産業に組み込まれていたりしており（※）、経済合理的な観点からの代替品がない物資をいう。事象の重大性、影響範囲及び代替が困難であることを総合的に考慮して該当性を判断。

※例えば、様々な物資のサプライチェーンに影響を及ぼしうる部素材、製造装置等が考えられる。

（例）

- ✓ 重篤な疾病の治療に不可欠で代替困難である（軽度な疾病の治療、QOL向上等に用いられるものは、原則、生存に直接的な影響が生じるものとは解釈されない）。
- ✓ 幅広い国民への食料安定供給の確保に不可欠で代替困難である。
- ✓ 特定の用途に用いられるのではなく、現時点で我が国の幅広い産業に、組み込まれており/利用・使用されており、DX、GX等のトレンドから我が国経済社会の基盤維持に不可欠・代替困難で、供給途絶した際に幅広い経済活動の停止につながるなど、甚大な影響が生じ得る。
- ✓ 我が国の国民生活・経済活動を支える重要なインフラの基幹的な部分に不可欠・代替困難な部素材として組み込まれている。

特定重要物資の指定の要件（要件2 外部依存性）

法律上の要件

基本指針

外部に 過度に依存

供給が特定少数国・地域に偏っており、供給途絶等が発生した場合に甚大な影響が生じ得る物資をいう。①特定少数国・地域に依存・集中している程度、②国内外からの代替供給確保の可能性、③短期的な供給途絶等への脆弱性の程度を総合的に考慮。

又は

外部に 過度に依存する おそれ

社会経済構造の変化や技術革新の動向等を踏まえ、我が国が措置を講じなければ将来的な外部依存のリスクの蓋然性が認められる物資をいう。①将来における物資の重要性及び成長性、②国内外の諸動向を踏まえた我が国の社会経済構造への影響を総合的に考慮。

（例）

- ✓ 外部依存度が高く、特定少数国への依存度が高い（供給先が分散していない）。
- ✓ 当該物資を供給可能な事業者が数社に限定されており、国際環境・事業環境等の理由から、供給途絶する可能性が高まっているなど、供給体制が顕著に脆弱な状況にある。
- ✓ 現時点で外部依存度は低いものの、諸外国で戦略物資として、巨額の支援が行われ、技術的なキャッチアップが急速に進展しているなど、囲い込みの動きが顕著であり、将来的に我が国企業の優位性が損なわれ、将来的に外部に依存せざるを得なくなると想定される。
- ✓ 現時点で外部依存度は低いものの、革新的なイノベーション等により、結果としてサプライチェーンの構造が根本的に転換され、将来的に外部に依存せざるを得なくなると想定される。
- ✓ 現時点で外部依存度は低いものの、物資の特性上、外部に依存した場合、幅広い産業のノウハウデータが外部に容易に漏洩しうるなど、甚大な影響が想定される。

特定重要物資の指定の要件（要件3 供給途絶等の蓋然性及び要件4 本制度による施策の必要性）

法律上の要件

基本指針

要件
3

外部から行われる行為による供給途絶等の蓋然性

外部から行われる行為により供給途絶等が発生し、国民の生存又は国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす可能性を評価し、その蓋然性が認められること。物資ごとの状況や国際関係等の様々な要因等を踏まえ、供給途絶等のリスクを総合的に考慮。

（例）

- ✓ 諸外国において、戦略物資として位置づけられ、自国への優先供給に向けた対応の検討などが進んでいる。
- ✓ 国際環境の変化等により、経済的威圧の手段として利用されている。
- ✓ 国際環境の変化等により、サプライチェーンの変更が必要となっている。
- ✓ 近年、供給途絶等の実績がある。

法律上の要件

基本指針

要件
4

本制度による措置の必要性

① 他制度による措置が既に講じられている場合には、本制度により措置を講ずる必要性は小さいと判断される。

（例）

- ✓ 他制度（他法令等）による安定供給確保のための措置が講じられており、本制度により措置を講ずる必要性は小さいと考えられる。

石油（石油備蓄法）

抗インフルエンザ薬（新型インフルエンザ等対策特別措置法）

塩（塩事業法）

米（食糧法）

など

特定重要物資の指定の要件（要件4 本制度による措置の必要性）

法律上の要件

基本指針

本制度による措置の 必要性 (優先度)

- ②措置を講ずる優先度が高く、特にその必要性が認められる場合としては、例えば、次に掲げる場合が考えられる。
- ✓ 国民の生存に必要不可欠な物資又は基幹的な役割を果たすインフラ機能の維持に与える影響が顕著と考えられる物資のうち、例えば、近年、供給途絶等が発生した実績がある、供給途絶等のリスクが高まる傾向がみられるなど、早急に措置を講ずる必要がある場合
 - ✓ 中長期的な社会経済構造の変化や技術革新の動向（メガトレンド）を踏まえ将来にわたって重要性や成長性が見込まれる場合や、我が国及び諸外国・地域における産業戦略や科学技術戦略での位置づけ等を総合的に勘案し、例えば、近年、国際環境の変化等を受け、諸外国・地域で物資の囲い込みが行われるリスクが高まっている、集中的な支援が検討されているなど、早急に措置を講ずる必要がある場合

○供給途絶等が発生した実績がある、リスクが高まる傾向が見られる

(例)

- ✓ 国際環境の変化等により、供給途絶・供給遅延が発生した実績がある
- ✓ 国際環境の変化等により、経済的威圧の手段として利用されている
- ✓ 国際環境・事業環境の変化等により、国内の供給体制が顕著に脆弱化している

○我が国及び諸外国・地域における産業戦略や科学技術戦略で位置づけられている、諸外国・地域で物資の囲い込みが行われるリスクが高まっている、集中的な支援が検討されている

(例)

- ✓ 諸外国において、戦略物資として囲い込みに向けた戦略が打ち出されている、近年巨額の支援が行われている
- ✓ デカップリング等を背景として、輸出検査・輸出管理の厳格化、国内供給優先措置などの貿易制限的措置により、供給途絶・供給遅延のリスクが高まっている、
- ✓ 諸外国から、技術獲得に向けた積極的な誘致・買収の対象となっている
- ✓ 諸外国との間で安定供給に係る協力の対象となっている

特定重要物資の指定の要件（効果的な支援の実施）

効果的な支援

指定にあたっては、支援が効果的に実施できるかどうかといった観点にも留意する。

（例）

- ✓ 優位性の維持・強化につながる支援である
（例：物資のサプライチェーン上、重要かつ、我が国企業が一定の競争力を有している部素材等への支援）
（例：諸外国の誘致圧力が強く、海外移転による重要技術の流出等が懸念される部素材等への支援）
- ✓ 自律性の維持・強化につながる支援である
（例：物資のサプライチェーン上の脆弱性を軽減・解消するための支援）
（例：一定期間の支援後、事業者が自律的に取組を行うことができる）
- ✓ 我が国及び同志国を始めとした国際的なサプライチェーン上、特に重要な物資・部素材等の安定供給に貢献する支援である
（例：諸外国との協力）
- ✓ 安定供給確保に向けた取組の全体像において、当該支援の位置づけが明確である
（例：経済安全保障の観点や他の既存支援措置との整合性）